

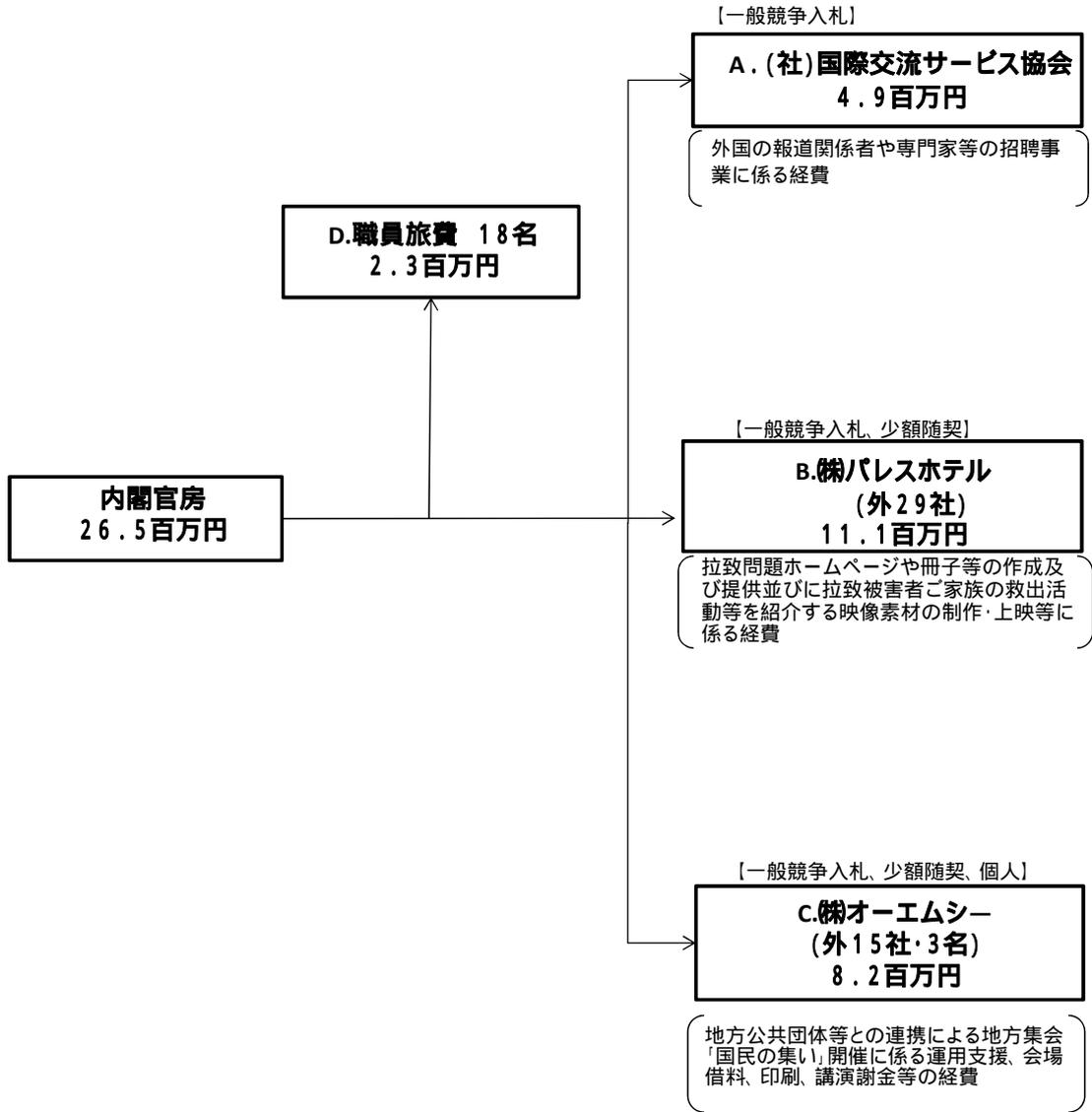
平成24年行政事業レビューシート

(内閣官房)

<b>事業名</b>	拉致問題対策経費	<b>担当部署</b>	内閣官房	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度	<b>担当課室</b>	総務・拉致被害者等支援室	参事官 植松浩二				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則	<b>関係する計画、通知等</b>	拉致問題対策本部第4回会合本部長指示					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外の公衆に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるプリーフィングや懇談などを通じ理解促進活動を行う。 (2)拉致問題ホームページや冊子等の作成及び提供並びに拉致被害者ご家族の救出運動等を紹介する映像素材の制作及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	136	97	98	107	101	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	136	97	98	107	101	
	執行額	22	27	27				
執行率(%)	16	28	27					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(各年度)	
	外国の報道関係者や専門家等の招へい事業の成果として、外国において拉致問題について情報が発信又は専門家等より理解が促進されたとの回答を得た割合。	成果実績	%	80	78	50	80%	
		達成度	%	100	98	63		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	被招聘数	活動実績(当初見込み)	人数	5 (10)	9 (10)	4 (10)	(10)	
<b>単位当たりコスト</b>	1.25 (百万円/人)	算出根拠	招聘事業に係る執行額 1/被招聘者数 2 (平成23年度) 1・・・職員旅費(0.1百万円) + 雑務費(4.9百万円) 2・・・4名					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	0.7	0.6	諸謝金の単価減。				
	(目)職員旅費	2.7	2.7					
	(目)拉致問題対策庁費	103.3	97.6	広報活動予算の組み替えによる減。				
	計	107	101					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	3月の震災を受け、外国人が訪日を控える傾向があることを踏まえ、上半期は招聘を見合わせたため、活動実績が小さくなった。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務の実施に際して、支援業務として請負契約により実施する必要が生じる場合には、業務の内容を精査して一般競争により支出先を選定することとした。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	特に海外に対する広報活動としては、各国の在京大使を多く集めたハイレベルな広報活動を実施したことにより、高い効果を上げることが出来た。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>予算の執行は、すべて内閣官房で直接執行しており、すべての支出先を把握している。</p> <p>なお、拉致問題の解決に資する内外広報活動の実施に当たっては、引き続き、内外の公衆及び専門家等のニーズや施策の必要性・効果を検証し、効果の高い媒体、手段等への「選択と集中」を行い、限られた予算の中で効果的・効率的な広報に努める。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		内外広報活動については、実施方法に留意し、効果の検証を的確に行うべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		全体的な対応として、国内外の公衆への広報活動については、さらなる充実をはかるため、効果的・効率的な広報への予算の組み替え・執行方法の見直しを行った。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



契約金額合計は、少額随契及び諸謝金を含む。  
四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.(社)国際交流サービス協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	(社)国際交流サービス協会 報道関係者・専門家招聘事業の実施	4.9			
計		4.9	計		0
B.(株)パレスホテル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	在京各国大使を対象とした映画「めぐみ」上映会及び懇談会レセプションの 運営補助業務	1.9			
計		1.9	計		0
C.(株)オーエムシ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政府主催「拉致問題シンポジウム」の 運営支援業務	2.5			
計		2.5	計		0
D.職員旅費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員18名	2.3			
計		2.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	報道関係者・専門家招聘事業の実施	4.9	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パレスホテル	在京各国大使を対象とした映画「めぐみ」上映会及び懇談会レセプションの運営補助業務	1.9	1	
2	(株)ケーエヌコーポレーションジャパン	拉致問題啓発アニメ「めぐみ」DVDの複製業務	1.1	随意契約	
3	(株)商華堂	議員会館開催映画「めぐみ」上映会等会場設営業務	1.0	随意契約	
4	日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合	拉致問題啓発アニメ「めぐみ」DVDの無料レンタルに係る広報業務	0.9	随意契約	
5	グランドアーク半蔵門	国際会議に係る拉致問題担当大臣主催懇談会レセプションの運営業務	0.9	随意契約	
6	(株)ムービーマネジメントカンパニー	上映会用DVD「めぐみ」の賃貸借(著作権業務使用料)	0.8	随意契約	
7	シンソ 印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.7	随意契約	
8	シンソ 印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.6	随意契約	
9	シンソ 印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.5	随意契約	
10	シンソ 印刷(株)	拉致問題啓発パンフレットの印刷製本業務	0.3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシ	政府主催「拉致問題シンポジウム」の運営支援業務	2.5	10	
2	(株)アド・ブレーン	鳥取県開催「国民の集い」新聞公告業務	1.0	随意契約	
3	(株)さいか屋	神奈川県開催「国民の集い」運営支援業務	0.8	随意契約	
4	メルパルク(株)	大阪府開催「国民の集い」会場賃貸借等	0.8	随意契約	
5	(株)三井不動産ホテルマネジメント	千葉県開催「国民の集い」会場賃貸借等	0.7	随意契約	
6	(株)集賛舎	千葉県開催「国民の集い」広報業務	0.7	随意契約	
7	(株)中島弘文堂印刷所	大阪府開催「国民の集い」チラシ等印刷業務	0.4	随意契約	
8	(株)京王プラザホテル	北海道開催「国民の集い」会場賃貸借等	0.3	随意契約	
9	(有)ファースト	神奈川県開催「国民の集い」チラシ等印刷業務	0.3	随意契約	
10	(株)ビーアールセンター	北海道開催「国民の集い」広報業務	0.2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員18名	職員旅費	2.3		